

結婚支援の プロジェクトチームを

今後の人口減少を見据え 検討したい



江渡 信貴
(高志会)

議員 先般、産学官の有識者が構成する日本創成会議で二〇四〇年の日本の人口試算が発表され、現在の少子高齢化社会がこのまま進めば、当市も消滅する可能性があるとの報告だった。これを受けて市長の感想を問う。

市長 先般公表された内容では、当市の人口が

現在よりも二万人程度減少するとの試算がありました。しかし、これはこのまま何もしなければという一つの警告だとも受け止めています。人口をすぐにふやすことは現実的に非常に難しいですが、地域の魅力を高め、住みたい、住み続けたいと思える十和田市をつくることで、

少しでも人口減少に歯止めがかかればいいと思っています。広範囲にわたる取り組みなので、行政全体でよく検討していきたいと考えています。

議員 結婚支援について、全国各地の自治体で公営の結婚相談所を運営しているのだが、当市でもつくるべきではないか。

企画財政部長 現時点では設置するという判断には至っていませんが、結婚対策は今日的な課題として重要な事案であると認識しています。したがって、人口減少対策といったさらには大きな枠組みの中で検討したいと考えています。

議員 結婚支援を本気でやるなら、知恵と力を

集め、必要であれば民間の専門家や有志にも参加してもらおうような、部署や組織の枠を超えて動くプロジェクトチームが必要ではないか。

副市長 現在、それぞれの部署でさまざまな取り組みが行われていますが、横断的な体制で取り組んでいるとは言い切れません。プロジェクトチームの設置は、横断的な組織体制のあり方の一つと認識していますので、今後人口減少対策といった大きな課題に対する取組体制として検討したいと考えています。



結婚支援のための連携が求められる



桜田 博幸
(明政一心会)

議員 行政をより身近に感じてもらうために、

* SNS を利用し、行政と市民の双方向の情報発信を行う考えはないか。

総務部長 行政を身近に感じてもらう方策の一つとして、即時性、公開性、

双方向性の情報交換の場となる SNS の活用は場面に応じ、今後有効性が増していくと考えますが、セキュリティ上の問題など課題もあることも認識しています。現在運用しているホームページと合わせ、それぞれの長所や短所など特性を踏まえたうえで随時選択していく必要があると考えます。今後も創意工夫しながら活用を図りたいと考えています。

議員 経済不況の現状では、雇用確保につながるような地域産業の育成が

SNS を利用し情報発信を

特性を踏まえて

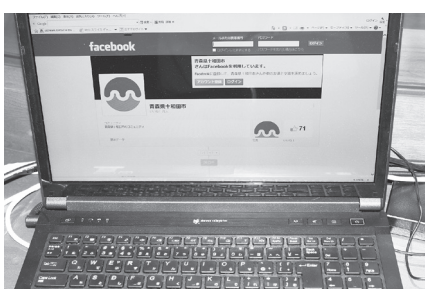
活用を図りたい

議員 急務と思うが、どのように取り組むのか。

市長 当市の有効求人倍率は回復傾向にあるものの、全国に比べるとまだ低い状況です。当市では雇用対策として地元企業と連携した雇用機会の確保や、県などの関係機関と連携した企業誘致に努めています。思うような成果が出ていません。こうした状況ですが、今後も引き続き企業誘致を推進するとともに、基幹産業である農畜産業の六次化を図りながら元気な十和田市づくりを進めていきたいと考えています。

議員 都市計画道路三・三・一 佐井幅高清水線の早期建設が切望されているが、その必要性について市はどのように考え、取り組むのか。

建設部長 この路線は、主要地方道三沢十和田線の交通混雑の改善が期待できる路線として県へ要望を続けています。一方、十和田観光電鉄の鉄道事業廃止に伴い、三沢十和田線整備促進期成同盟会が設立されました。このことから、佐井幅高清水線の整備については、三沢十和田線の整備後の交通需要を見きわめたいと考えています。



双方向のやり取りが可能な SNS

5 ※ SNS (ソーシャル・ネットワーク・サービス) : 個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援するインターネットを利用したサービス